



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社ココレポート 上場取引所 東
 コード番号 9346 URL <https://www.cocorport.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐原 敦矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長兼人事総務部部长 (氏名) 岩元 勝志 TEL 044 (201) 8474
 定時株主総会開催予定日 2025年9月19日 配当支払開始予定日 2025年9月22日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	6,376	10.9	771	9.6	797	11.0	561	6.9
2024年6月期	5,750	13.1	704	15.0	718	20.5	525	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	153.84	150.40	21.3	22.6	12.1
2024年6月期	145.79	140.14	25.3	25.3	12.2

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	3,880	2,938	75.7	795.10
2024年6月期	3,168	2,349	74.1	649.43

(参考) 自己資本 2025年6月期 2,938百万円 2024年6月期 2,349百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	598	△155	14	1,728
2024年6月期	562	△101	△24	1,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	47.00	47.00	173	30.6	6.5
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	61.00	61.00		40.0	

(注) 詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	7,306	14.6	820	6.3	823	3.2	575	2.4	154.93

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	3,695,550株	2024年6月期	3,618,150株
② 期末自己株式数	2025年6月期	93株	2024年6月期	36株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	3,653,082株	2024年6月期	3,604,973株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月13日（水曜日）に機関投資家・個人投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のがわが国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げによる雇用・所得環境の改善等、経済情勢に一定程度の回復傾向がみられています。一方で、物価上昇の継続や米国の通商政策などの不安定な国際情勢によって当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり1,152.8万人となっております(内閣府「令和7年度版障害者白書」)。また、障害者の法定雇用率(民間企業に義務付けられている障害者の雇用率)は段階的に上げられ、2024年4月には2.5%となりました(1976年時点の法定雇用率は1.5%)。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和6年障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「67万7,461人」、実雇用率(民間企業に実際に雇用されている障害者の雇用率)「2.41%」はともに過去最高を更新しております。一方で、法定雇用率達成企業の割合は46.0%となっていることや、法定雇用率自体も2026年7月に2.7%に益々上げられる(厚生労働省「障害者の法定雇用率引き上げと支援策の強化について」)ことから、今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当事業年度においても社会課題解決に 대응べく拠点数増加を推進し、前事業年度末の105拠点(就労移行支援事業所74拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College、Cocorport Rework)31拠点)から15拠点増加し合計120拠点へと拡大し(就労移行支援事業所81拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College、Cocorport Rework)39拠点)、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度における経営成績は、売上高6,376,772千円(前期比10.9%増)、営業利益771,938千円(前期比9.6%増)、経常利益797,843千円(前期比11.0%増)、当期純利益561,980千円(前期比6.9%増)となりました。

また、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は3,034,049千円となり、前事業年度末に比べ574,073千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が456,650千円、売掛金が90,060千円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は845,981千円となり、前事業年度末に比べ136,988千円増加いたしました。これは主に新規拠点増加に伴い有形固定資産が58,886千円、敷金及び保証金が33,140千円、並びに繰延税金資産が44,627千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、3,880,030千円となり、前事業年度末に比べ711,062千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は711,654千円となり、前事業年度末に比べ57,461千円増加いたしました。

これは主に未払費用が12,452千円減少した一方で、未払金が46,262千円、未払法人税等が23,860千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は230,120千円となり、前事業年度末に比べ65,045千円増加いたしました。これは主に、賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が66,777千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、941,775千円となり、前事業年度末に比べ122,507千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,938,255千円となり、前事業年度末に比べ588,554千円増加いたしました。

これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ13,329千円増加したこと、及び当期純利益の計上に伴い繰越利益剰余金が561,980千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は75.7%(前事業年度末は74.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて456,650千円増加し、1,728,119千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は598,101千円(前事業年度は562,618千円の獲得)となりました。

これは主に売上債権の増加による90,060千円及び法人税等の支払額220,776千円等の支出があった一方で、税引前当期純利益760,410千円、減価償却費71,605千円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155,904千円(前事業年度は101,383千円の使用)となりました。これは主に新規拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出97,659千円並びに敷金及び保証金の差入による支出54,334千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14,452千円(前事業年度は24,530千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8,738千円等があった一方で、新株予約権の行使に伴い、株式の発行による収入26,358千円があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しており、配当政策につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化と事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

また、当事業年度の配当につきましては、当初予定していた1株当たり44円の配当から3円増配し、1株当たり47円の配当を実施いたします。

なお、当社は、当社の経営環境及び今後の経営計画を踏まえ、引き続きの健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保を確保しつつも株主の皆様への利益還元が可能と判断し、当事業年度より配当方針を変更いたしました。今後株主還元を更に充実させることを目的とし、その取組のひとつとして、配当性向を2025年6月期の30%から40%へ引き上げることといたしました。変更後の配当政策の基本方針は2026年6月期より適用いたします。

今後の配当政策の基本方針につきましては、引き続きの健全な財務体質の維持及び事業拡大のための内部留保を確保しつつ、配当性向40%を目安に、事業の成長に沿った継続的かつ安定的な配当を実施する方針であります。

(5) 今後の見通し

2026年6月期の業績見通しにつきましては、売上高7,306百万円(前期比14.6%増)、営業利益820百万円(前期比6.3%増)、経常利益823百万円(前期比3.2%増)、当期純利益575百万円(前期比2.4%増)をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,469	1,728,119
売掛金	1,068,802	1,158,862
貯蔵品	32,124	39,297
前払費用	87,294	101,194
その他	845	7,145
貸倒引当金	△560	△569
流動資産合計	2,459,975	3,034,049
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	462,730	607,923
減価償却累計額	△121,644	△175,586
減損損失累計額	—	△30,568
建物附属設備 (純額)	341,086	401,768
工具、器具及び備品	78,739	91,035
減価償却累計額	△57,299	△66,902
減損損失累計額	—	△1,614
工具、器具及び備品 (純額)	21,439	22,518
リース資産	14,370	14,370
減価償却累計額	△10,113	△12,987
リース資産 (純額)	4,256	1,382
有形固定資産合計	366,783	425,670
無形固定資産		
商標権	1,284	1,113
ソフトウェア	8,109	7,738
無形固定資産合計	9,394	8,851
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,587	117,214
敷金及び保証金	259,421	292,562
その他	806	1,682
投資その他の資産合計	332,815	411,459
固定資産合計	708,993	845,981
資産合計	3,168,968	3,880,030

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	8,738	—
リース債務	3,083	1,666
未払金	113,199	159,461
未払費用	285,433	272,981
未払法人税等	144,160	168,020
役員賞与引当金	12,060	12,060
預り金	87,518	97,465
流動負債合計	654,193	711,654
固定負債		
リース債務	1,666	—
資産除去債務	163,343	230,120
その他	65	—
固定負債合計	165,075	230,120
負債合計	819,268	941,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,286	576,615
資本剰余金		
資本準備金	380,161	393,490
その他資本剰余金	705	705
資本剰余金合計	380,866	394,196
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,405,761	1,967,741
利益剰余金合計	1,405,761	1,967,741
自己株式	△214	△298
株主資本合計	2,349,700	2,938,255
純資産合計	2,349,700	2,938,255
負債純資産合計	3,168,968	3,880,030

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,750,811	6,376,772
売上原価	4,072,716	4,570,522
売上総利益	1,678,095	1,806,249
販売費及び一般管理費	974,054	1,034,310
営業利益	704,041	771,938
営業外収益		
受取利息	9	848
助成金収入	13,867	29,686
固定資産受贈益	1,948	—
物品売却益	473	1,326
その他	177	1,079
営業外収益合計	16,475	32,939
営業外費用		
支払利息	593	195
固定資産除却損	694	—
株式交付費	433	300
解約違約金	—	6,540
その他	74	—
営業外費用合計	1,795	7,035
経常利益	718,720	797,843
特別損失		
減損損失	—	37,433
特別損失合計	—	37,433
税引前当期純利益	718,720	760,410
法人税、住民税及び事業税	205,179	243,056
法人税等調整額	△12,044	△44,627
法人税等合計	193,135	198,429
当期純利益	525,584	561,980

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I. 労務費		2,762,758	67.8	3,161,575	69.2
II. 経費	※	1,309,957	32.2	1,408,947	30.8
売上原価		4,072,716	100.0	4,570,522	100.0

(注)※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
地代家賃(千円)	592,440	671,977
利用者研修費(千円)	266,832	288,364
消耗品費(千円)	151,236	100,767
支払手数料(千円)	48,778	55,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	556,350	373,224	705	373,930	880,176	880,176	△214	1,810,242	1,810,242
当期変動額									
当期純利益					525,584	525,584		525,584	525,584
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,936	6,936		6,936				13,873	13,873
当期変動額合計	6,936	6,936	—	6,936	525,584	525,584	—	539,457	539,457
当期末残高	563,286	380,161	705	380,866	1,405,761	1,405,761	△214	2,349,700	2,349,700

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	563,286	380,161	705	380,866	1,405,761	1,405,761	△214	2,349,700	2,349,700
当期変動額									
当期純利益					561,980	561,980		561,980	561,980
新株の発行 (新株予約権の行使)	13,329	13,329		13,329				26,658	26,658
自己株式の取得							△84	△84	△84
当期変動額合計	13,329	13,329	—	13,329	561,980	561,980	△84	588,554	588,554
当期末残高	576,615	393,490	705	394,196	1,967,741	1,967,741	△298	2,938,255	2,938,255

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	718,720	760,410
減価償却費	59,739	71,605
減損損失	—	37,433
敷金償却費	8,110	9,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,909	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,060	—
受取利息	△9	△848
助成金収入	△13,867	△29,686
支払利息	593	195
解約違約金	—	6,540
株式交付費	433	300
固定資産受贈益	△1,948	—
固定資産除却損	694	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,237	△90,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,621	△7,172
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,114	△13,900
未払金の増減額 (△は減少)	5,453	51,370
未払費用の増減額 (△は減少)	59,809	△12,452
預り金の増減額 (△は減少)	21,894	—
その他	4,039	11,574
小計	754,082	794,721
利息の受取額	9	848
助成金の受取額	13,867	23,504
利息の支払額	△593	△195
法人税等の支払額	△204,746	△220,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,618	598,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,213	△97,659
無形固定資産の取得による支出	△3,105	△3,510
敷金及び保証金の差入による支出	△31,328	△54,334
敷金及び保証金の回収による収入	264	—
その他	—	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,383	△155,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,034	△8,738
リース債務の返済による支出	△2,935	△3,083
自己株式の取得による支出	—	△84
株式の発行による収入	13,439	26,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,530	14,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,704	456,650
現金及び現金同等物の期首残高	834,764	1,271,469
現金及び現金同等物の期末残高	1,271,469	1,728,119

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」845千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、事業所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して、工事費の上昇等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

その結果、一部の事業所において、この見積りの変更による増加額(24,667千円)を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

(固定資産の減損損失に関する注記事項)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失額
事業所	建物附属設備 工具、器具及び備品 敷金及び保証金	大阪府等	37,433

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業所で、かつ、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,433千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(2) 減損損失の内訳

(単位：千円)

種類	減損損失額
建物附属設備	30,568
工具、器具及び備品	1,614
敷金及び保証金	5,250

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値が零のため回収可能価額を零として算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	649.43円	795.10円
1株当たり当期純利益	145.79円	153.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	140.14円	150.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	525,584	561,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,584	561,980
普通株式の期中平均株式数(株)	3,604,973	3,653,082
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	145,489	83,432
(うち、新株予約権(株))	(145,489)	(83,432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。